

高まる成長期待、未来への投資

アジア経済の 次なる主役、ベトナム

“ポスト・コロナ”展望～短期的には慎重スタンスも、長期の成長性に注目～

ベトナムは先進諸国やシンガポール、インドネシア等と比較して新型コロナウイルス感染拡大の抑制に成功しており、経済の早期回復が予想されています。長期的には、生産拠点移転先としてのベトナムの魅力が一層高まる可能性もあります。V-Starの実質的な運用を行う日興アセットマネジメント アジア リミテッド*は、短期的には慎重なスタンスで運用に臨みますが、ベトナムの長期成長ストーリーに変化はないとみています。

■ 新型コロナウイルス対応成功により、早期回復が見込まれるベトナム経済

ベトナムは新型コロナウイルス感染者が2020年5月20日時点で累計324人、死者数0人と、先進諸国やシンガポール、インドネシア等と比較して感染拡大の抑制に成功しています。ロックダウンは解除されつつあり、国内経済は平常化の動きがみられます。また、長期的には、生産拠点の中国一極集中リスクが意識され、生産拠点移転先としてのベトナムの魅力が一層高まる可能性もあります。ベトナム政府は、新型コロナウイルス対応成功を諸外国にアピールし、積極的な投資を呼び込む方針です。

ベトナム経済は、新型コロナウイルスの影響からの早期回復が予想されており、ここ数年と比較すると短期的な落ち込みがあるものの、2020年、2021年ともに、主要東南アジア諸国と比較して高い成長率となることが見込まれています（図表1ご参照）。

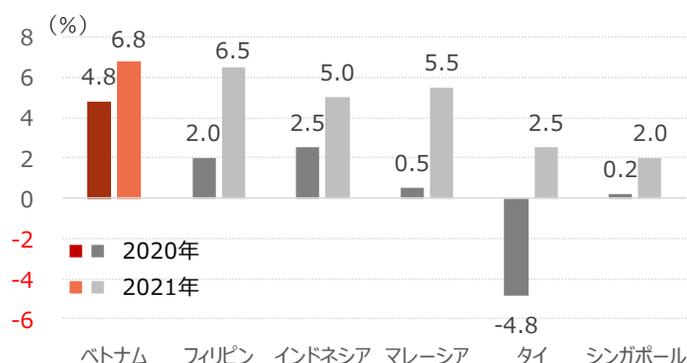
■ 運用方針は短期的には慎重スタンスも、引き続き長期の成長性に注目

日興アセットマネジメント アジア リミテッド*は、短期的には慎重なスタンスで運用を行う方針です。例えば、ロックダウンの影響による一時的な所得減少が避けられない中で、宝石や住宅などの高級・高額な商品を取り扱う企業については短期的な業績、株価動向を注視しています。

一方、ロックダウン解除による国内需要の回復が期待できる生活必需品関連企業や、経済動向の影響を受けにくい公益企業などが足許での魅力的な投資先と考えています。このような慎重な運用方針等が奏功し、V-Starは設定来で代表的なベトナム株式指数であるVN指数を約3.7%上回るリターンをあげています（図表2ご参照）。

長期的な観点では、豊富な労働人口と、海外直接投資の積極的受け入れによる国民所得増加、というベトナムの長期成長ストーリーに変化はなく、2021年以降、経済、企業収益ともに力強い回復を見込んでいます。

図表1 主要東南アジア諸国の経済成長率予想

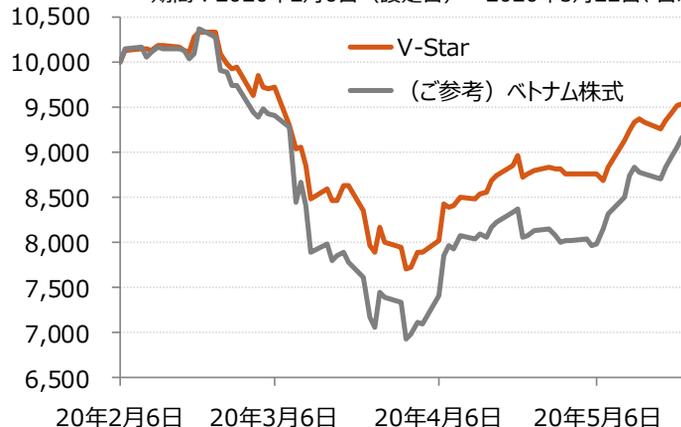


※アジア開発銀行の2020年4月時点予想。

【出所】アジア開発銀行「Asia Development Outlook 2020」のデータを基にT&Dアセットマネジメント株式会社作成。

図表2 V-Starの設定来パフォーマンス

期間：2020年2月6日（設定日）～2020年5月22日、日次



※2020年2月6日を10,000として指数化。

※V-Starは税引き前分配金再投資換算基準価額。

※ベトナム株式は、VN指数（ネット配当込み、現地通貨ベースを円換算、基準価額算出タイミングに合わせて1営業日前ベース）。

【出所】Bloombergのデータを基にT&Dアセットマネジメント株式会社作成。

*V-Starの主要投資対象であるインドシナ地域株式マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部は日興アセットマネジメント アジア リミテッドに委託されています。

高まる成長期待、未来への投資

アジア経済の 次なる主役、ベトナム

ファンドの費用

主な投資リスク

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に、**3.30% (税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.5%**の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

毎日、ファンドの純資産総額に**年1.628% (税抜1.48%)**の率を乗じて得た額とします。

その他の費用・手数料

- ・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

補足

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

- ・株価変動リスク ・為替変動リスク ・カントリーリスク ・流動性リスク
- ※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ※お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受け付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年8月28日まで(2020年2月6日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	8月28日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2020年8月28日です。
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託金の限度額	300億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ(https://www.tdasstet.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・シンガポール、ホーチミンおよびハノイの各証券取引所の休業日の前営業日



高まる成長期待、未来への投資

アジア経済の 次なる主役、ベトナム

当ファンドの関係法人の概況

[委託会社]	◇信託財産の運用指図等を行います。 T&Dアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
[投資顧問会社]	◇マザーファンドの投資部分において運用の指図を行います。 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
[受託会社]	◇信託財産の保管・管理業務等を行います。 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
[販売会社]	◇受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 - 当資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
 - 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。